

(様式 1)

令和 年 月 日

市長 張名 様

住所：(〒 ー)

氏名〈代表者氏名〉： 印

令和2年度 名張市若者移住定住チャレンジ支援事業の事業計画書提出について

令和2年度名張市若者移住定住チャレンジ支援事業の補助金の交付を受けたいので、下記のとおり事業計画を提出します。

記

1. 事業テーマ名 : _____
2. 補助金交付希望額 : _____ 円
(様式2(3)経費明細表(B)の額を記載してください。)
3. 補助区分 : 空き家活用事業 ・ 農泊事業 ・ 民泊事業
4. 補助事業期間 : 当該補助事業を行う期間は、以下の通りです。

交付決定日以降 ～ (事業完了予定日) 令和 年 月 日

(様式2)

事業計画書

(1) 応募者の概要等(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

①応募者

ふりがな 氏名 (代表者氏名)		性別	☐ 男 ☐ 女	生年月日 (年齢)	☐ 昭和、 ☐ 平成 年 月 日 (歳)
連絡先住所等	〒 ー			本事業創業 直前の職業	☐ 1. 会社役員 ☐ 2. 個人事業主 ☐ 3. 会社員 ☐ 4. 専業主婦・主夫 ☐ 5. パートタイマー・アルバイト ☐ 6. 学生 ☐ 7. その他 ()
	TEL				
	FAX				
	E-mail				
事業経営経験	☐ 事業を経営したことがない。 ☐ 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。 ↳ 事業形態 [☐ 個人事業、 ☐ 会社、 ☐ 企業組合・協業組合、 ☐ 特定非営利法人] 事業内容 [] ※応募事業と類似の事業の場合は、差別化している点を「(2) ①事業の具体的な内容」に記載してください。 ☐ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期: ☐ 昭和・ ☐ 平成 年 月)				
職歴 (直近4つを記入)	☐ 昭・ ☐ 平 年 月				
	☐ 昭・ ☐ 平 年 月				
	☐ 昭・ ☐ 平 年 月				
	☐ 昭・ ☐ 平 年 月				

②実施形態

開業・法人設立日 (予定日)	令和 年 月 日 (補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。)			
他補助金の応募	名張市以外の同様の補助金に ☐ 提出している ☐ していない			
事業実施地 (予定地)	〒 ー 名張市		事業形態	☐ 1. 個人事業 ↳ ☐ 補助事業期間中の 法人化も検討している ☐ 2. 会社設立 ↳ ☐ 2-1 株式会社 ☐ 2-2 合名会社 ☐ 2-3 合資会社 ☐ 2-4 合同会社 ☐ 3. 組合設立 ↳ ☐ 3-1 企業組合 ☐ 3-2 協業組合
資本金又は 出資金 (会社・組合)	千円 (うち大企業からの出資: 千円)			
株主又は 出資者数 (会社・組合)	名 (うち大企業からの出資: 名)			
申請事業区分	空き家活用・農泊事業・民泊事業			
役員・ 従業員数	合計	名	内 訳	①役員: (法人のみ) 名 (うち大企業の役員又は職員を兼ねている者: 名)
				②従業員: 名
				③パート・アルバイト: 名
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)			許認可・免許等名称: 取得見込み時期:	

各項目について記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。

(2) 事業内容 (事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページなっても構いません。)

① 事業の具体的な内容、アイデア

②事業の動機・きっかけ及び将来の展望

③事業の知識、経験、人脈、熱意

④事業を名張で行うメリットやライフスタイル等の提案

⑥事業全体に係る資金計画予定（予定されている新事業の立ち上げ（準備から補助事業期間の終了までの間）に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。）

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	
			金融機関からの借入金 (調達先)	
			その他（本事業の売上金、親族からの借入金等） (内容)	
運転資金	(内容)			
事業資金			補助金交付希望額 (3) 経費明細表より計算してください。 (経費明細書 (B) と一致) 補助金は補助事業実施期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。	
合 計			合 計	

(単位：千円)

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】

- ☐ 既に調達済み
☐ 補助事業実施期間中に調達見込みがある
☐ 将来的に調達見込みがある
☐ 現時点では不明（確認していない場合も含む）

《補助金交付希望額相当額の手当方法》 (単位：千円)

方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金（調達先： ）	
その他（調達先： ）	
合計額（(3)経費明細表(H)の額と一致）	

各項目について記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。

⑦事業スケジュール

実施時期	具体的な実施内容
1 年目	
2 年目	
3 年目	

⑧売上・利益等の計画

	1 年目 (年 月～ 年 月期)	2 年目 (年 月～ 年 月期)	3 年目 (年 月～ 年 月期)
(a) 売上高	千円	千円	千円
(b) 売上原価	千円	千円	千円
(c) 売上総利益 (a-b)	千円	千円	千円
(d) 販売管理費	千円	千円	千円
営業利益 (c-d)	千円	千円	千円
従業員数	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)	人 (うちパート・アルバイト 人)

(3) 経費明細表 (「(2) ⑥本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。)
(単位：円)

経費区分	費 目	補助対象経費	補 助 金 交付希望額
		(消費税込)	
事業費	(1) 創業に必要な官公庁への 申請書類作成等に係る経費		
	(2) 店舗等借入費		
	(3) 設備費		
	(4) 原材料費		
	(5) 知的財産等関連経費		
	(6) 謝金		
	(7) 旅費		
	(8) マーケティング調査費		
	(9) 広報費		
	(10) 外注費		
合 計		(A)	(B) = A × 2/3

各項目について記載内容が多い場合は、行数を適宜増やしてください。